



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社

コード番号 7779

URL http://www.cyberdyne.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山海 嘉之

問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部門責任者

（氏名） 宇賀 伸二

TEL 029-869-9981

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,649	30.4	△782	-	△789	-
28年3月期	1,264	100.4	△710	-	△718	-

（注）包括利益 29年3月期 △777百万円（-%） 28年3月期 △719百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△3.69	-
28年3月期	△3.53	-

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,848	46,226	98.6	214.90
28年3月期	47,534	27,063	55.8	130.50

（参考）自己資本 29年3月期 46,213百万円 28年3月期 26,527百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	575	△5,547	△109	13,375
28年3月期	△258	△482	△21	18,458

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	215,047,609株	28年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	138株	28年3月期	138株
③ 期中平均株式数	29年3月期	213,822,256株	28年3月期	203,275,911株

(注) 1. 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

(注) 2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主要な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
1. 連結の範囲に関する事項	12
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	12
3. 会計処理基準に関する事項	12
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	12
① 有価証券の評価基準及び評価方法	12
② たな卸資産の評価基準及び評価方法	12
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の変更	13
① 有形固定資産	13
② 無形固定資産	13
(3) 重要な引当金の計上基準	13
(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	13
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	13
① 消費税等の会計処理	13
② 繰延資産の処理方法	13
(会計方針の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、人・ロボット(機械)・情報系が融合複合したサイバニクス技術を駆使して、医療、福祉、生活(職場環境を含む)分野を対象として、人とロボット系と情報系を機能的に繋ぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現することで、超高齢社会が直面する課題を解決することを目指し、研究開発から社会実装に至るまで一貫して推進しています。

我が国の第5期科学技術基本計画においては、科学技術イノベーションが先導する新たな超スマート社会のコンセプトである「Society 5.0」(サイバー空間とフィジカル空間の融合により経済・社会的課題を解決し、人々が質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会)の推進が掲げられており、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの社会実装や、高齢者・障害者の安全・安心な生活に向けた支援ロボット等の研究開発、支援を必要とする方の自立促進及び看護・介護等サービスの効果的提供の支援技術の研究開発等が重点分野とされています。また、2016年5月のG7先進国首脳会議においても、議長国として人とテクノロジーが共生する未来社会の姿としても世界に発信されています。

当社は、この「Society 5.0」を牽引する代表企業として、2016年5月15日から17日につくば市で開催されたG7科学技術大臣会合において、当社の山海社長による記念シンポジウムでの基調講演や大臣会合でのスピーチの他に、各国の代表団による本社視察を受け入れており、最終日に採択された共同声明「つくばコミュニケ」には、G7各国及び多くの新興国が急速な高齢化社会に直面するなかで、高齢者が健康的に年を重ね、良質なケアを受けられる社会システムの構築を含む、科学に基づいたイノベーションの重要性が強調されており、ロボティクスの活用による、高齢者の福祉や生活の質の向上及び介護者の負担軽減への可能性と、社会科学的研究と医療・ICT・ロボット支援を統合して、家族や社会の負担を軽減することの決意が表明されています。

当社は、2017年2月、経済産業省などが主催する第3回日本ベンチャー大賞において、事業の新規性や革新性、グローバル市場への進出や社会課題の解決といった事業のビジョンなどが評価されて、内閣総理大臣賞を受賞しております。当社グループは、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、研究開発及び事業展開をさらに加速して進め、社会が直面する課題解決と経済サイクル確立の両立を図り、医療・介護福祉・生活分野における社会変革や産業変革によるサイバニクス革命を目指し、引き続き「Society5.0」の実現を牽引してまいります。

当連結会計年度において、医療分野では、医療用HAL®(両脚モデル)について、2016年4月25日に厚生労働省が神経筋難病疾患に対する医療用HAL®を用いた治療に係る技術料等の保険点数解釈を公表し、ロボット治療として世界で初めて公的医療保険の償還価格が決定するとともに、2016年9月2日から世界で初めて公的な医療保険診療が開始されました。当社では、今後の脳卒中や脊髄損傷など他の疾患への適用拡大に向けて、国内外の医療機関と連携して臨床試験や治験を加速してまいります。脳卒中については、医療用HAL®(単脚モデル)での機能改善・機能再生治療を目的として、医療機器承認のための医師主導治験が2016年9月30日より開始されております。さらに、少しでも多くの麻痺患者への適用に向けて、有力医療研究機関とも連携して、医療用HAL®と再生医療を組み合わせた革新的機能再生治療の研究も進めております。また、革新的医療技術の普及に向けて、公的保険に加え民間保険と協働する取り組みとして、生命保険分野では2016年9月2日に大同生命保険株式会社と、損害保険分野では2016年11月21日にAIGジャパン・ホールディング株式会社とそれぞれ業務提携契約を締結しております。この業務提携に基づき、大同生命保険株式会社は、2017年5月8日に、民間保険会社として世界で初めて、医療用HAL®による難病治療に対して、受療者の治療費用負担軽減のための新商品「HALプラス特約」を発売することを発表しております。欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めております。米国においては、FDA(米国食品医薬品局)との協議の結果を踏まえ、医療用HAL®によるサイバニクス技術を利用した脳・神経系の機能改善・機能再生治療の革新性に関して、FDA側の理解が深化したと判断し、他に類のない革新的なロボット治療機器であることが識別可能な形式での承認に向けて、2016年11月4日に、FDAにPre-submissionを提出し、再申請に向けた手続きを開始しています。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプについては、医療機器化に向けた臨床研究を推進しております。手のひらサイズの動脈硬化度・心電計であるバイタルセンサーについては、PMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)と医療機器申請に向けた事前相談を行い、申請に向けた準備を進めております。

医療用HAL®は、今後の適用拡大を目指して国内外での臨床試験を推進するとともに、世界初の公的な医療保険診療によって国内医療機関への導入が開始し、2017年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて188台(内、国内レンタル38台)が稼働中です。引き続き、各地域に中核病院の拠点化を進めながら、順次、拡充していく予定です。また、HAL®単関節タイプも臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入が進み、2017年3月末時点で208台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、自立動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2017年3月末時点で422台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL®介護支援用（腰タイプ）は、2016年11月から入浴介助にも利用できる防水機能等を付加した高機能モデルの市場投入や厚生労働省の介護ロボット導入支援事業向けの出荷により2016年9月末時点から411台増加し、2017年3月末時点で714台が稼働中です。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での、作業者の腰部負担低減による労働環境改善を目的としたHAL®作業支援用（腰タイプ）は、羽田空港リムジンバスや大手ゼネコンの本格導入による増加もあり、2017年3月末時点において274台が稼働中です。また、2017年4月からはANAグループにおいて、成田空港など国内主要空港の各種空港業務向けに25台が導入されております。今後は防水等の高機能化により利用範囲の大幅な拡大が見込まれます。クリーニングロボット及び搬送ロボットは、羽田空港国際ターミナルや大手製薬工場への導入が進み、2017年3月末時点において21台が稼働中です。

また、当社は、2017年5月15日に株式会社ワークスアプリケーションズとの業務提携及び資本提携（当社からの資本出資）を発表しました。この提携は、Society 5.0の実現に向けて、当社のサイバニクス技術による次世代システムの共同開発などを進めるものです。当社は、Society 5.0の実現を加速するため、独自の高い技術を持つベンチャー企業との連携を今後も進めてまいります。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は主に医療用HAL®やHAL®介護支援用（腰タイプ）の導入台数の増加により1,649,940千円（前年同期比30.4%増加）を計上した結果、売上総利益は1,078,953千円（同24.9%増加）と増加しました。

研究開発費はJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニクスシステム」の受託研究事業などにより902,867千円（同9.9%減少）を計上し、その他の販売費及び一般管理費は主に転換社債の権利行使による株式転換に伴う事業税（資本割）等の租税公課の増加などにより1,348,201千円（同16.8%増加）を計上した結果、営業損失は1,172,115千円と120,016千円の改善となっております。

営業外収益につきましては、福島県の次世代型多目的ロボット化生産拠点新設等に伴う助成金収入等の増加により1,242,386千円（同76.0%増加）と大幅に増加する一方で、営業外費用につきましては、転換社債の権利行使による株式転換に伴う一時費用である株式交付費96,231千円の発生及び福島県の次世代型多目的ロボット化生産拠点新設等に伴う固定資産圧縮損の増加により852,923千円（同589.7%増加）を計上することにより、経常損失は782,653千円を計上しました。

また、法人税等6,417千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は789,332千円を計上しています。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比686,203千円減少し、46,848,267千円となりました。これは主として、現金及び預金が4,083,064千円、有価証券が2,500,386千円減少し、建設仮勘定が5,303,887千円増加したこと等によるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比19,848,415千円減少し、622,120千円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比19,162,212千円増加し、46,226,147千円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比5,083,237千円減少し13,375,733千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、575,438千円の資金流入（前連結会計年度は258,282千円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失782,914千円を計上、たな卸資産の増加による資金流出76,919千円したものの、固定資産圧縮損を741,755千円計上、減価償却費を341,191千円計上、株式交付費を96,231千円計上したこと及び未収入金の減少による資金流入224,026千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,547,807千円の資金流出（前連結会計年度は482,675千円の資金流出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出6,596,919千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式交付費の支払による資金流出88,131千円により、109,807千円の資金流出（前連結会計年度は21,185千円の資金流出）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,458,798	10,375,733
売掛金	217,347	247,451
有価証券	25,500,386	23,000,000
商品及び製品	149,939	96,708
仕掛品	13,519	9,569
原材料及び貯蔵品	286,167	420,267
未収入金	349,259	125,233
その他	76,021	117,807
貸倒引当金	△758	△1,355
流動資産合計	41,050,680	34,391,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,620	978,884
賃貸用資産(純額)	460,527	478,415
土地	3,214,303	3,118,558
建設仮勘定	699,992	6,003,880
その他(純額)	254,767	285,856
有形固定資産合計	5,332,211	10,865,595
無形固定資産	65,658	66,026
投資その他の資産		
投資有価証券	914,830	1,360,838
その他	171,089	164,391
投資その他の資産合計	1,085,919	1,525,229
固定資産合計	6,483,790	12,456,851
資産合計	47,534,470	46,848,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,120	20,758
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,927,483	—
未払法人税等	63,804	151,632
その他	283,151	320,052
流動負債合計	20,322,560	492,444
固定負債		
繰延税金負債	11,027	13,853
資産除去債務	71,613	73,081
その他	65,335	42,741
固定負債合計	147,975	129,676
負債合計	20,470,536	622,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,511,767	26,743,881
資本剰余金	16,447,767	26,679,881
利益剰余金	△6,433,015	△7,222,347
自己株式	△204	△204
株主資本合計	26,526,314	46,201,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	8,966
為替換算調整勘定	772	3,502
その他の包括利益累計額合計	772	12,468
新株予約権	536,847	12,468
純資産合計	27,063,934	46,226,147
負債純資産合計	47,534,470	46,848,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,264,902	1,649,940
売上原価	401,121	570,987
売上総利益	863,780	1,078,953
販売費及び一般管理費		
研究開発費	1,001,547	902,867
その他の販売費及び一般管理費	1,154,365	1,348,201
販売費及び一般管理費合計	2,155,912	2,251,068
営業損失(△)	△1,292,132	△1,172,115
営業外収益		
受取利息	32,846	8,902
助成金収入	399,574	879,669
受託研究事業収入	235,330	283,805
その他	37,975	70,008
営業外収益合計	705,727	1,242,386
営業外費用		
支払利息	46,142	7,999
株式交付費	—	96,231
固定資産圧縮損	72,517	741,755
その他	5,014	6,936
営業外費用合計	123,674	852,923
経常損失(△)	△710,079	△782,653
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産売却損	—	302
特別損失合計	—	302
税金等調整前当期純損失(△)	△710,079	△782,914
法人税、住民税及び事業税	13,481	7,534
法人税等調整額	△2,307	△1,116
法人税等合計	11,173	6,417
当期純損失(△)	△721,253	△789,332
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,195	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△718,057	△789,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純損失(△)	△721,253	△789,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,966
為替換算調整勘定	1,776	2,730
その他の包括利益合計	1,776	11,696
包括利益	△719,476	△777,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△716,723	△777,636
非支配株主に係る包括利益	△2,753	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	16,511,767	16,447,767	△5,714,957	—	27,244,576	—	△442	△442	530,529	2,634	27,777,298
当期変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	—	—	△718,057	—	△718,057	—	—	—	—	—	△718,057
自己株式の取得	—	—	—	△204	△204	—	—	—	—	—	△204
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	1,214	1,214	6,318	△2,634	4,898
当期変動額合計	—	—	△718,057	△204	△718,262	—	1,214	1,214	6,318	△2,634	△713,363
当期末残高	16,511,767	16,447,767	△6,433,015	△204	26,526,314	—	772	772	536,847	—	27,063,934

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	16,511,767	16,447,767	△6,433,015	△204	26,526,314	—	772	772	536,847	—	27,063,934
当期変動額											
新株の発行	10,232,113	10,232,113	—	—	20,464,227	—	—	—	—	—	20,464,227
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)	—	—	△789,332	—	△789,332	—	—	—	—	—	△789,332
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	8,966	2,730	11,696	△524,378	—	△512,682
当期変動額合計	10,232,113	10,232,113	△789,332	—	19,674,895	8,966	2,730	11,696	△524,378	—	19,162,212
当期末残高	26,743,881	26,679,881	△7,222,347	△204	46,201,209	8,966	3,502	12,468	12,468	—	46,226,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△710,079	△782,914
減価償却費	280,299	341,191
固定資産圧縮損	72,517	741,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△592	597
受取利息	△32,846	△8,902
支払利息	46,142	7,999
株式交付費	—	96,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,724	△30,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,417	△76,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,074	△27,361
未収入金の増減額 (△は増加)	200,633	224,026
その他	32,644	95,454
小計	△275,497	581,053
利息及び配当金の受取額	33,553	6,982
利息の支払額	△2,632	△1,785
法人税等の支払額	△13,706	△10,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,282	575,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	20,000,000	—
有価証券の取得による支出	△20,000,213	△20,000,000
有価証券の償還による収入	—	20,000,213
定期預金の預入による支出	△1,500,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,354,938	△6,596,919
無形固定資産の取得による支出	△25,228	△18,003
投資有価証券の取得による支出	△599,980	△433,099
その他	△2,314	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,675	△5,547,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	—	△88,131
その他	△21,185	△21,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,185	△109,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△743	△1,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762,887	△5,083,237
現金及び現金同等物の期首残高	19,221,857	18,458,970
現金及び現金同等物の期末残高	18,458,970	13,375,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(1) 主要な連結子会社の名称

鈴鹿ロボケアセンター株式会社、湘南ロボケアセンター株式会社、大分ロボケアセンター株式会社、Cyberdyne Care Robotics GmbH、CYBERDYNE USA Inc.

上記のうち、CYBERDYNE USA Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社等の名称等

主要な非連結子会社の名称

新潟ロボケアセンター株式会社、Cyberdyne EU B.V.、CYBERDYNE DENMARK ApS、Cyberdyne Sweden AB、CYBERDYNE (Europe) GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cyberdyne Care Robotics GmbH、及びCYBERDYNE USA Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 製品、仕掛品

個別法による原価法

b. 原材料、商品

移動平均法による原価法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、簿価を切下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産、並びに、工具、器具及び備品の一部については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～38年
賃貸用資産	5年
機械及び装置	7年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア	3年～5年
特許権	8年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金	14,458,798千円	10,375,733千円
有価証券勘定	25,500,386 "	23,000,000 "
預入期間が3か月を越える定期預金	△1,500,000 "	△20,000,000 "
拘束性預金	— "	— "
償還期限が3か月を超える債券等	△20,000,213 "	— "
現金及び現金同等物	18,458,970千円	13,375,733千円

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	130.50円	214.90円
1株当たり当期純損失金額	△3.53円	△3.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2015年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,063,934	46,226,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	536,847	12,468
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 期末の純資産額(千円)	26,527,087	46,213,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(株)	203,275,862	215,047,471

4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△718,057	△789,332
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△718,057	△789,332
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数(株)	203,275,911	213,822,256